

2013年9月号 NEWS

山本拓ネットワーク

山本拓国会事務所

TEL. 03-3508-7282 FAX. 03-3507-8727

takunetwork@yamamototaku.jp

<http://yamamototaku.jp/>

自民党福井2区事務所

TEL. 0778-51-8834 FAX. 0778-51-8988

2013年度全国学力・学習状況調査 福井県が全国で総合2位

全国的な学力・学習状況を把握し、義務教育の維持・向上及び学校における教育指導の改善・充実を目的とした、小学校第6学年及び中学校第3学年の全児童生徒を対象とした2013年度全国学力・学習状況調査が行われ、その結果が公表されました。調査の内容は、①教科に関する調査（国語、算数・数学）と②質問紙調査（児童生徒に対する調査、学校に対する調査）で、①教科に関する調査は主として「知識」に関する問題を中心とした出題の国語A、算数・数学Aと、主として「活用」に関する問題を中心とした出題の国語B、算数・数学Bで構成されています。

【平均正答率】

<小学校>

	全国 (公立)	福井県	福井県 順位
国語A	62.7%	68.6%	3位
国語B	49.4%	54.3%	2位
算数A	77.2%	81.6%	2位
算数B	58.4%	65.1%	2位

<中学校>

	全国 (公立)	福井県	福井県 順位
国語A	76.4%	80.0%	2位
国語B	67.4%	71.7%	2位
数学A	63.7%	69.9%	1位
数学B	41.5%	49.2%	1位

今回の調査は、2009年度以来の悉皆調査（全数調査）となりました。

教科に関する調査の都道府県の状況（公立）は、平均正答率で最低平均正答率と全国平均との差が縮小傾向にあります。平均正答率が全国平均の-5%に達しない都道府県が、小学校では調査開始以来初めて全教科で0になり、中学校では調査開始以来初めて0になった教科が出るなど、過去の調査で平均正答率が低かった都道府県で改善が見られ、学力及び教育指導の均質化の傾向が読み取れます。一部で実施された授業や家庭学習で活用する教材の作成・配布、放課後対策（補充学習）の充実等の取組の強化が効果を発揮したとみられます。福井県は左表のとおり、全教科で全国平均を上回り、小学校・中学校ともに全国平均を大きく上回り、総合2位でした。

生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査では、家で授業の復習をしている小学生が2007年の40.3%から51.5%、中学生が39.5%から48.8%になり、また、家庭学習の課題（宿題）を与えた学校の割合が小学校国語で97.0%から99.5%、小学校算数で97.5%から99.5%、中学校国語で84.4%から89.7%、中学校数学で88.8%から92.8%となり、いずれも割合が上昇していることから、家庭学習の定着が着実に進んでおり、効果が出ていることがうかがえます。

また、授業の中で分からないことがあった場合にどうするかという項目では、「先生に尋ねる」が小学生で25.8%、中学生で24.8%、「友達に尋ねる」がそれぞれ31.8%と41.5%、「家の人に尋ねる」が23.9%と7.0%、「自分で調べる」が11.8%と16.0%と、小中ともに90%以上が分からないことをそのまま放置しないという結果になった一方、何もせずに「そのままにしておく」が小学生で5.4%、中学生で8.8%にも上り、分からないことを放置しない体制・環境作りが必要です。

一方、保護者や地域の人が学校教育の活動等に参加してくれると回答した学校は、小学校は2009年の73.0%から80.7%、中学校は54.4%から64.4%に増加し、また、小学校の約95%、中学校の約87%が「保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動は、学校の今日教育水準の向上に効果があった」と回答するなど、地域による学校支援活動が進展し効果を発揮しています。

様々な取組が一定の効果を示している反面、今回の調査で浮き彫りになった問題点は改善していかなければならず、国政の場で更に取り組んでまいります

農水省が「次世代施設園芸団地」導入加速化支援事業の大枠を決定！

【次世代施設園芸とは？】

地産地消エネルギー（木質バイオマス等の地域の再生可能エネルギー）の利活用、高度な環境制御技術（ICT）により周年・計画生産を実施可能にする大規模な施設園芸（ハウス）団地のことです。エネルギー供給センターのほか、種苗供給センター及び出荷センター併設による調製・出荷の効率化や燃料コスト等の削減、地域雇用創出によって農業経営基盤の安定化と地域経済の活性化を図ります。

大規模かつ多角的な技術の利用が必要になりますので、生産者とともに、民間企業（施設機械開発や低コスト化）や実需者（ニーズ把握や直接買取り）、都道府県（計画取りまとめや用地調整等）とコンソーシアム形式で運営し、研究機関や普及機関と連携していくこととなります。

【次世代施設園芸導入加速化支援事業の概要】

整備地区において化石燃料使用量を5年間で3割削減するとともに、地域の所得向上と雇用創出を実現するため、農水省は支援事業を2014年度予算概算要求に含めました。①次世代施設園芸推進に必要な環境整備（コンソーシアムでの運営方針の協議や差別化販売のためのマッチング等の取組）、②次世代施設園芸拠点（エネルギー供給センター、完全人工光型植物工場を利用した種苗供給センター、高度な環境整備を行う温室、集出荷施設等）の整備、③次世代施設園芸推進に必要な技術実証の推進の各取組を支援します。補助率は定額、2/3、1/2です。

農水省は9月から各地方でこの支援事業に関する説明会を行う予定ですので、是非、足をお運びください。

※次世代施設園芸については[山本拓 HP](#) もご覧ください。

再生可能エネルギー発電設備の導入状況発表 ー更なる導入推進へー

【再生可能エネルギー発電設備の導入状況】 単位：万 kW

再生可能エネルギー発電設備の導入状況が発表されました。2012年4月から2013年5月末までに、約335.9万kWの再生可能エネルギー発電設備が導入されました。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度において今年5月末までに認定された設備の容量は2237.2万kWになっています。福井県では、同月末までに37,867kWが認定され、うち、11,133kWが運転開始しています。

自民党は今年の選挙公約で「今後3年間、再生可能エネルギーの最大限の導入を促進」することを掲げました。CO2削減やスマート・コミュニティの普及等による経済活性化のため、再生可能エネルギーの更なる普及は不可欠です。党の資源・エネルギー戦略調査会の会長として、今まで以上に強力に再エネを推進してまいります。

	2012年度以前の累積導入量	2012年度中運転開始設備容量	2013年度中運転開始設備容量(5月末まで)
太陽光(住宅)	約440	126.9	27.9
太陽光(非住宅)	約90	70.6	96.1
風力	約260	6.3	0.2
中小水力(1000kW以上)	約940	0.1	0.0
中小水力(1000kW未満)	約20	0.3	0.0
バイオマス	約230	3.6	3.8
地熱	約50	0.1	0.0
合計	約2,000	207.9	128.0

自動車事故対策費補助(自動車運送事業者対象)

- 国交省は、自動車運送事業者の交通事故防止の取組支援のため、事故防止対策支援推進事業を実施。
- 補助の対象は(1)運行管理の高度化のための機器(デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダー)取得経費、(2)過労運転防止のための機器(ITを活用した遠隔地における点呼機器、運行中の運転者の疲労状態を測定する機器、休息期間の運転者の睡眠状態を測定する機器、運行中の運行管理機器)取得経費、(3)社内安全教育実施(国交省認定の外部専門家によるコンサルティング活用)経費。
- 補助対象事業者は自動車運送事業者((1)及び(3)は中小企業に限る)及びそれらに対するリース業者。
- 補助率は(1)が1/3(ただし、機器ごとに上限額があります)、(2)が1/2、(3)が1/3。
- 申請期間：(1)2013年9月17日～10月15日、(2)及び(3)2013年8月19日～2013年9月18日。

地域中小商業支援(中小商業活力向上)事業補助

- 中企庁は、商店街の活性化を図ることを目的に、商店街等が地域コミュニティの担い手として実施する下記の事業を補助します(第二次募集)。
- 補助対象事業は、商店街等において実施する新たな事業であって、下記の社会課題に対応した集客力向上及び売上増加に効果のある商店街活性化を図る施設等整備事業又は活性化支援事業。社会課題は①少子化・高齢化、②安全・安心、③地域資源活用・農工商連携、④地域活性化、⑤創業・人材、⑥環境。
- 補助率は2/3、1/2、1/3以内。補助額は上限2億円、下限100万円。補助対象事業者は、商店街振興組合、商店街組織、商工会、商工会議所、特定非営利活動法人、民間事業者等。
- 募集期限：2013年10月25日17時必着。

既築住宅の高性能建材による省エネの補助

- 経産省(執行団体：環境共創イニシアチブ(SII))は、既築住宅の省エネ改修を促し、省エネを推進するため、省エネルギー性能の高い高性能建材を用いた改修を行う者を支援します。
- 申請者は、戸建住宅・集合住宅(分譲)の所有者、集合住宅(分譲)の管理組合、集合住宅(賃貸)の所有者であることが必要です。
- 事業要件は、既築住宅の改修にSIIに登録された高性能建材を導入し、住宅全体の一次エネルギー消費量の15%以上を削減するものであること等。対象商品は、SIIの定める要件を満たし、SII製品型番登録製品かつ未使用品であることが必要です。
- 補助率は1/3以内、上限額は150万円/戸。
- 補助事業申請期限：2013年11月29日まで。その他にも工事完了期限、補助金交付の申請期限あり。

地域中小商業支援(地域商業再生)事業補助(二次)

- 中企庁は、地域の活き活きとした商店街等の再生を目的とする(1)地域コミュニティ機能再生の取組及び(2)商店街構造改革推進の取組を支援します。
- 補助対象事業は、(1)商店街組織と民間事業者とが共同で実施する新たな取組であって、地域コミュニティの機能向上・再生に向けた①地域状況調査分析事業及び②コミュニティ機能再生事業、(2)商店街が実施する取組であって、商店街等の構造改革に向けた①商店街等構造改革調査分析事業及び②商店街等構造改革支援事業です。
- 補助率は(1)(2)ともに2/3以内、補助額は(1)(2)ともに①上限500万円、下限100万円、②上限5億円、下限100万円。
- 募集期限：2013年10月25日17時必着。

お問い合わせは山本拓事務所へお寄せください。【HP：<http://yamamototaku.jp/> 電話：03-3508-7282/0778-51-8834】